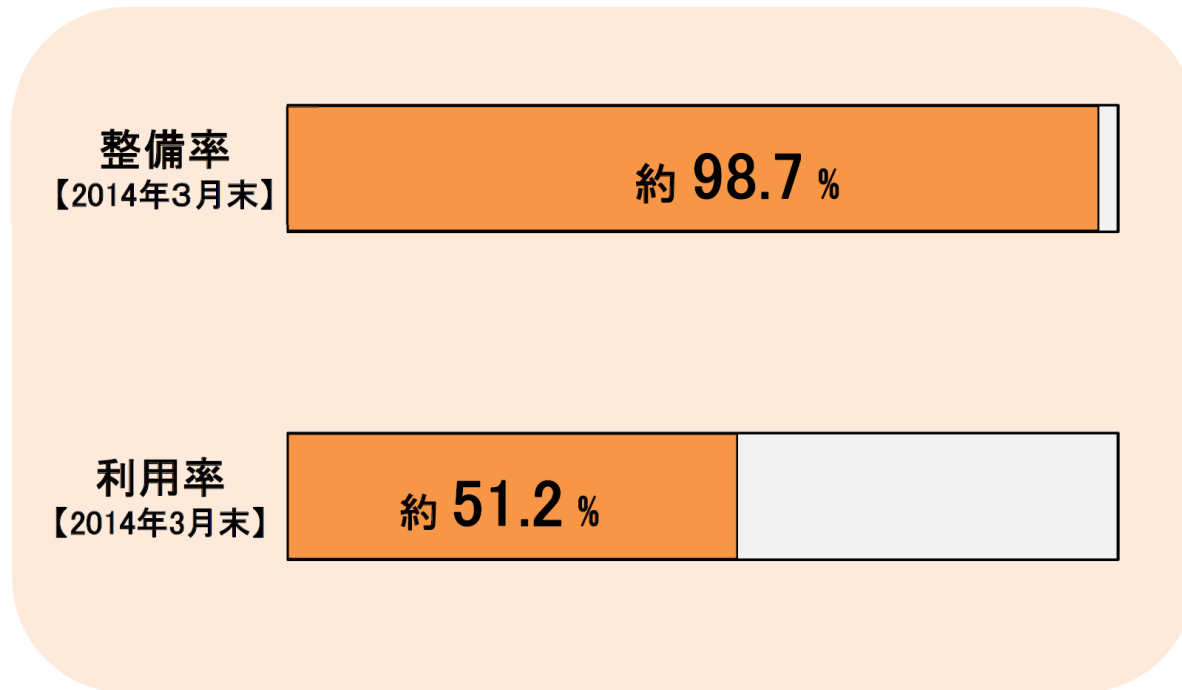


【別添1】固定系超高速ブロードバンド普及率・整備率

超高速ブロードバンド基盤の利用率向上が 取り組むべき最重要課題

【固定系超高速ブロードバンドの整備率】



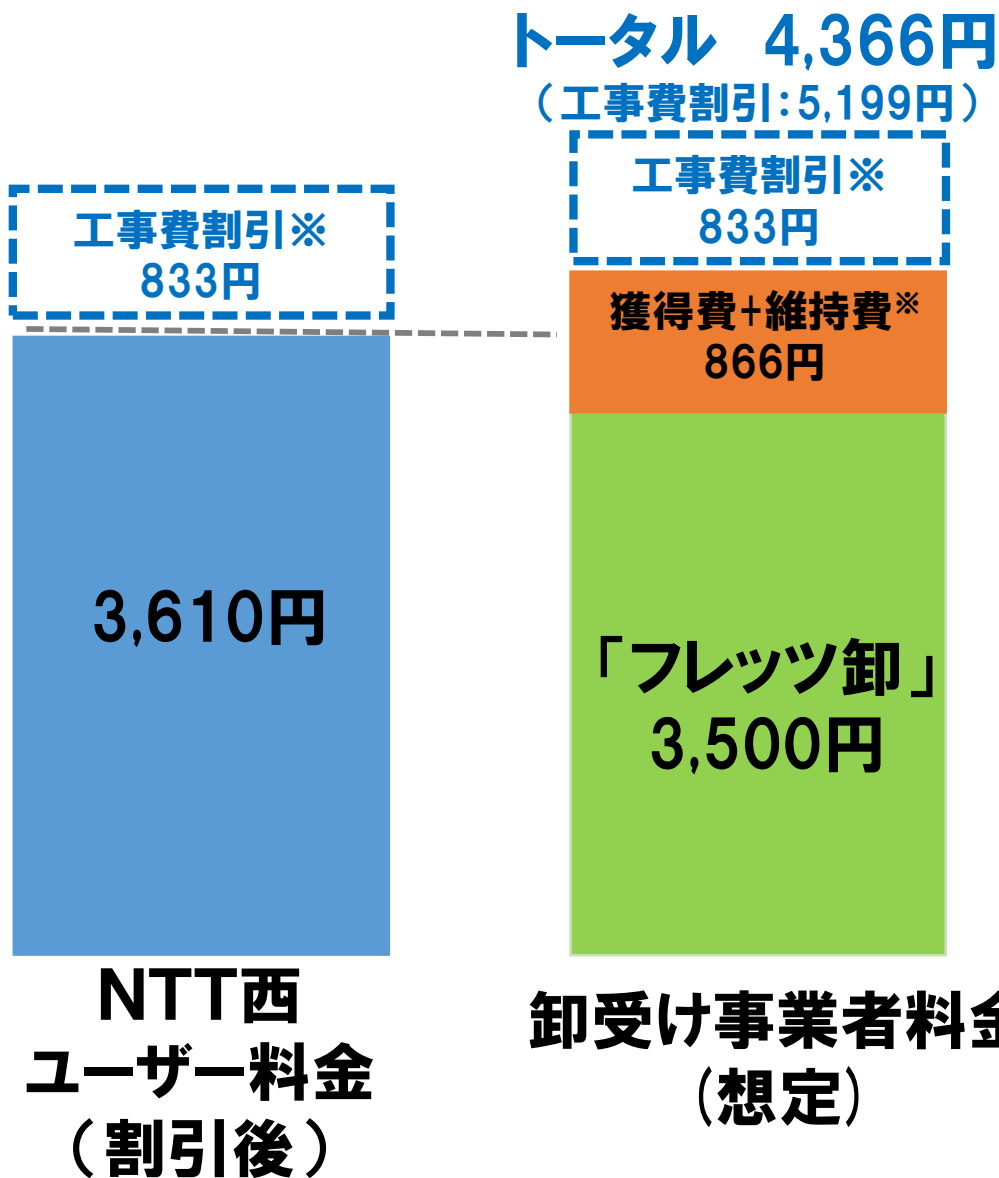
※ 固定系超高速ブロードバンド: FTTH、CATVインターネット、FWA (FTTH以外は下り30Mbps以上のものに限る)

※ 整備率: 固定系超高速ブロードバンドのカバーエリアの世帯数 / 住民基本台帳の世帯数

※ 利用率: 固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の総計 / 住民基本台帳の世帯数

【別添2】「フレッツ卸」を利用した場合のユーザー料金

「フレッツ卸」を受ける意味はなく、競争促進につながらない



ISP収入は
1,000～1,300円



市場価格は到底実現
できず
利用するメリットなし
従来のwithフレッツの
まま

※インセ: $40,000円 \div 60カ月 = 666円$
維持費(請求・CS): 200円
工事費が事業者負担の場合、+約833円
: $20,000円 \div 24ヶ月$ (NTT西の割引期間)

【別添3】NTTドコモの場合

モバイルの資金力/グループ経営を前提にコスト負担



ドコモの場合

モバイル原資に、市場価格に追随
ISP事業で利益を得る必要なし

- NTTグループ全体でみた場合、東西⇒ドコモに、フレッツ獲得コストを移しただけ
- ISP等の他社は対抗できない

携帯事業者も、フレッツコスト負担により収益が悪化するだけ

東西は、獲得費なく
収益＝利益増

【別添4】「フレッツ卸」はNTT東西のサービス仕様に依存

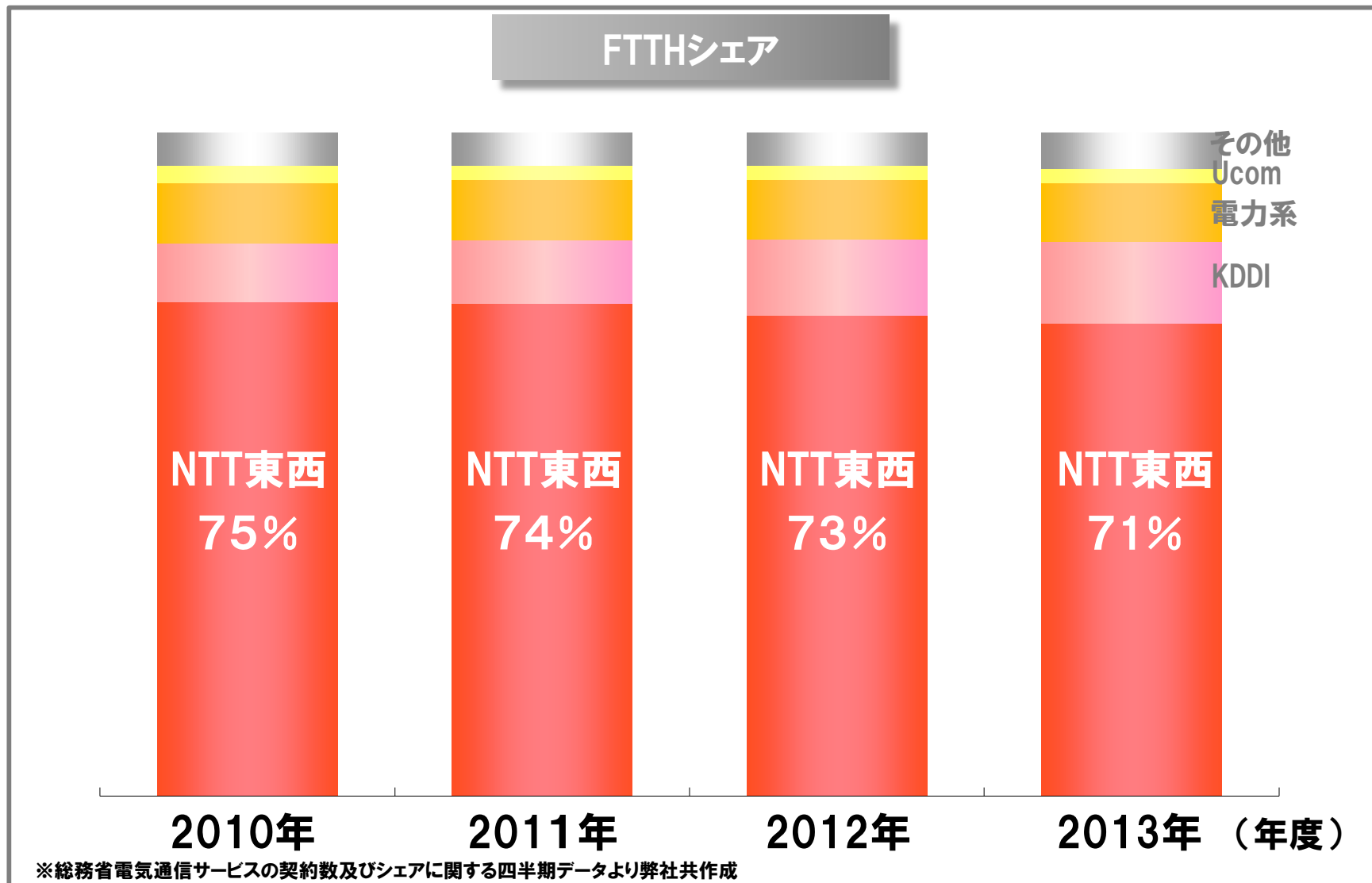
- 技術革新やイノベーションの面で分岐単位(OSU専用)が優れている
- 「フレッツ卸」はNTTのNGN網の品質に依存。また、OSUやONUの技術革新もNTTに縛られる。

		分岐単位(OSU専用)※	「フレッツ卸」
料金競争		料金競争可	3,500円では競争不可
サービス多様性	速度	事業者間で差別化可	NTT東西と同じ
	品質	事業者間で差別化可	NTT東西と同じ
	サポート	独自サポート可	NTT東西に依存
	宅内装置	多様化可	NTT東西に依存
コスト		設備投資中	投資小

※2014年6月10日基本政策委員会において、事務局から提案された「分岐単位(OSU専用)」を意図

【別添5】FTTHシェア推移

NTT東西シェアは高止まり



【別添6】「フレッツ卸」における相対提供の懸念

卸電気通信役務においても、1)公平性、2)透明性、3)接続の迅速性が担保されなければ、以下の問題により有効かつ公平な競争環境にならない



<卸契約>

- 提供条件は事業者毎に個別設定
- 契約は相対契約で非開示

①透明性なく、料金その他の提供条件に

- NTTグループ内優遇
- 競争事業者間での不平等が生じる可能性

②相対交渉になり、ボトルネック設備を持つNTT東西が有利に交渉

【別添7】「フレッツ卸」と分岐単位接続料設定（OSU専用）の課題

課題	分岐単位(OSU専用)	「フレッツ卸」
①NTTグループ連携への懸念	問題なし	NTTグループによるセット割等
②公平性・透明性	問題なし 接続料規則により確保	グループ優遇のおそれ、 チェック体制なし
③大手事業者の市場支配力が増大	モバイルの寡占が 固定に波及等	モバイルの寡占が 固定に波及等
④設備競争消滅のおそれ	設備保有事業者の設備投資インセンティブを損なう	設備保有事業者の設備投資インセンティブを損なう
⑤モラルハザード利用の懸念	収容率向上インセンティブ低下、 シングルスター的利用助長	問題なし
⑥接続料負担の公平性	収容率の低い事業者のコストを 収容率の高い事業者が負担	問題なし

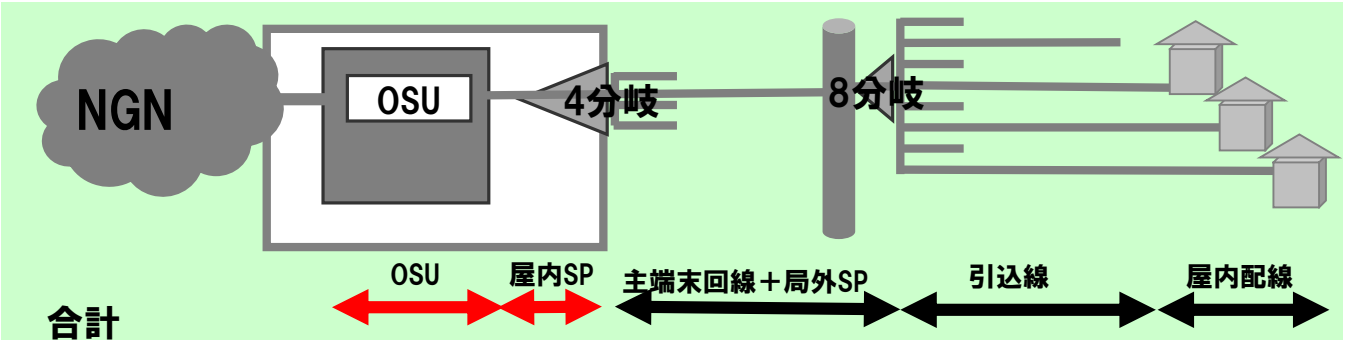
【別添8】モラルハザード的な利用の懸念に係る課題

主な反論	弊社見解
<p data-bbox="65 232 813 282"><収容率向上インセンティブ低下></p> <ul data-bbox="65 358 909 634" style="list-style-type: none">サービス提供事業者が1芯の収容率を高めようとするモチベーションを削ぎ、モラルハザード的な利用を助長し、無駄な投資が増える 【NTT東西、KDDI】	<ul data-bbox="950 358 1804 518" style="list-style-type: none">各社OSUを設置し投資コストが発生するため、接続事業者が収容率を向上するインセンティブが働く
<p data-bbox="65 671 877 721"><シングルスター方式的な利用助長></p> <ul data-bbox="65 796 909 1072" style="list-style-type: none">シェアドアクセス方式の1分岐料金で提供を受け、シングルスター方式と同等用途で利用するようなモラルハザードを助長する 【NTT東西、K-OPT】	<ul data-bbox="950 796 1821 1353" style="list-style-type: none">シングルスター方式で提供するサービスは、故障対応等で高品質なサービスとして提供しており、直ちにシェアドで代替はできないまた、以下のような運用ルールを整備することで対応可能<ul data-bbox="1006 1139 1789 1353" style="list-style-type: none">- シングルスターからシェアドアクセスへの変更に一定のルール- 同一配線ブロック内では一定の収容数がなければ、芯線の追加不可

【別添9】接続事業者の収容率向上インセンティブ

NTTコスト構造

- 【前提】
- 平均収容率: 3/8
 - 主端末回線、局外SPは分岐単位接続料を適用



合計	OSU	屋内SP	主端末回線+局外SP	引込線	屋内配線
1,573	141	14	936	303	179
	$1,698 \div 12^{*1}$	$172 \div 12^{*2}$	$2808 \div 3^{*3}$		

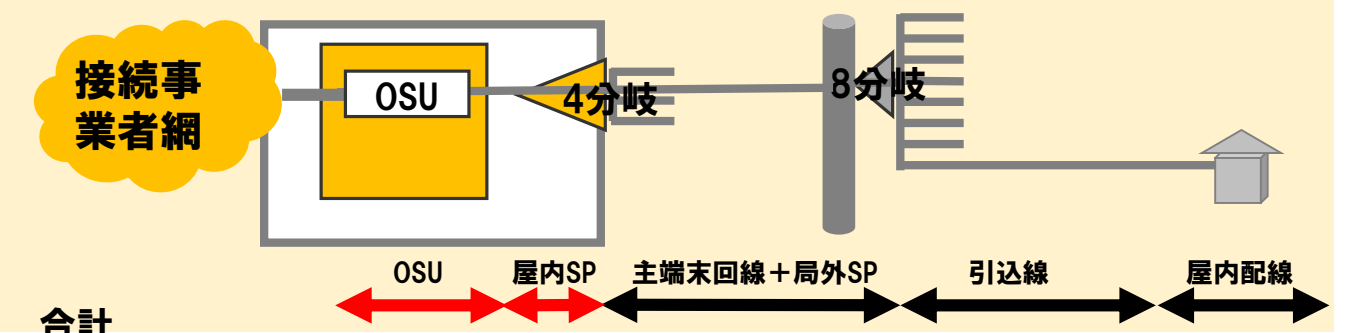
※1 NTT東OSU接続料 $\div(4 \times 8 \times (3/8))$ ユーザ
 ※2 NTT東局内SP接続料 $\div(4 \times 8 \times (3/8))$ ユーザ
 ※3 (NTT主端末回線+局外SP接続料) $\div 3$ ユーザ

1ユーザ当り単価 ← 事業者毎 (red arrow) 事業者共通 (grey arrow)

※4 NTT東OSU接続料 $\div(4 \times 8 \times (1/8))$ ユーザ
 ※5 NTT東局内SP接続料 $\div(4 \times 8 \times (1/8))$ ユーザ

接続事業者コスト構造

- 【前提】
- 平均収容率: 1/8
 - OSU/局内SPの投資はNTTと同額
 - 主端末回線、局外SPは分岐単位接続料が適用(NTTと同額)



合計	OSU	屋内SP	主端末回線+局外SP	引込線	屋内配線
1,886	425	43	936	303	179
	$1,698 \div 4^{*4}$	$172 \div 4^{*5}$	$2808 \div 3^{*3}$		

OSU等投資の効率化、収容率向上が必要

NTTとの
差額313円

【別添10】接続料負担に係る公平性に係る課題

主な反論	弊社見解
<p>＜分岐利用事業者間の公平性＞</p> <p>1芯により多くのユーザを獲得した事業者が、1芯にごく僅かなユーザしか獲得できなかった事業者からの未回収コストを含め、より多くのコストを負担することとなり、サービス提供事業者間の負担の公平性が図れない 【NTT東西、KDDI、K-OPT】</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 保守回線含めた未利用回線(61%)を含めたコストを、39%の稼働芯線の利用者で負担している現状の方が問題であり、芯線利用率39%の向上を優先すべき・ その結果、1ユーザ当りの単価の低廉化も期待できる・ また、NTT設備部門の接続料収入(他社分)は増加・ 「フレッツ卸」では、芯線の収容率に関わらず1ユーザ単位で同一料金を設定するのであれば、接続の場合にできない理由はない・ 収容数が多い事業者の負担増についても解消可能
<p>＜設備保有事業者との公平性＞</p> <p>設備構築事業者と、分岐端末回線単位の接続料で借りるだけのサービス提供事業者との間の公平な競争環境を損なう 【NTT東西、KDDI、K-OPT】</p>	<p>設備保有事業者は、NTT東西の設備利用効率向上を危惧するのではなく、サービス競争事業者に設備を貸し出す等設備利用効率について、NTT東西と競争すべき</p>

【別添11】芯線利用率向上の必要性

- FTTHの普及促進には、サービスの多様性、独自性が必要
- NTT東西の設置する光ファイバの利用率が39%に低迷している現状、光の整備のための政策ではなく利用率を上げる政策が必要

